



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 03 (5362) 3650
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,932	21.0	975	24.3	972	25.3	731	39.0
28年3月期	4,077	19.4	784	76.3	776	73.4	526	39.0

(注) 包括利益 29年3月期 730百万円 (40.2%) 28年3月期 520百万円 (48.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.30	—	28.3	28.1	19.8
28年3月期	23.90	—	29.6	31.1	19.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,821	2,923	76.5	129.05
28年3月期	3,107	2,247	72.3	99.22

(参考) 自己資本 29年3月期 2,923百万円 28年3月期 2,247百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	579	△290	△19	2,316
28年3月期	736	△64	405	2,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.80	4.80	54	10.0	3.0
29年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90	88	12.1	3.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.55	5.55		15.0	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	21.9	350	△14.6	354	△12.8	246	△11.8	10.86
通期	6,050	22.7	1,172	20.2	1,176	20.9	837	14.4	36.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	22,652,000株	28年3月期	22,652,000株
29年3月期	64株	28年3月期	—株
29年3月期	22,651,961株	28年3月期	22,014,514株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,932	21.0	968	24.6	965	25.6	724	39.8
28年3月期	4,077	19.5	777	40.4	768	38.3	517	45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.97	—
28年3月期	23.53	—

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,817	2,917	76.4	128.80
28年3月期	3,111	2,248	72.3	99.26

(参考) 自己資本 29年3月期 2,912百万円 28年3月期 2,248百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月22日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しておりますが、英国のEU離脱問題や新興国の成長鈍化懸念に加え、米国での政権交代の影響等により、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループがクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、企業の旺盛なIT投資姿勢が継続しており、引き続き市場が拡大しております。

このような経営環境の中、当社グループは経営方針として「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を掲げ、成長加速を実現するための投資を強化してまいりました。

具体的には、次期主力サービスと位置付けるクラウド経費精算システム「楽楽精算」の導入社数及び売上高の拡大を目的とした、営業人員の増強とマーケティング強化に加え、販売代理店経由の受注拡大に向けた活動に注力してまいりました。さらに、主力サービスである「メールディーラー」をはじめとした主要サービスにおいても、安定的な売上高成長と利益貢献を目的とした拡販活動に注力してまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は4,932,368千円（前連結会計年度比21.0%増）、営業利益は975,423千円（前連結会計年度比24.3%増）、経常利益は972,990千円（前連結会計年度比25.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は731,585千円（前連結会計年度比39.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. クラウド事業

クラウド事業は、営業人員の増員と既存サービスの機能改善を持続的に行ったことに加え、注力サービスである「楽楽精算」の認知度向上施策としてTVCMを実施する等積極的な成長投資を行いました。また、販売代理店の開拓や、業務提携を通じた効率的な営業活動に努めました。以上の結果、売上高は3,491,002千円（前連結会計年度比28.5%増）、セグメント利益は834,694千円（前連結会計年度比37.9%増）となりました。

b. IT人材事業

IT人材事業は、慢性的なITエンジニア不足を背景に、単価が引続き高水準で推移したことに加え、稼働人員数も順調に増加いたしました。エンジニアの待遇改善を実施し原価率が上昇しました。以上の結果、売上高1,441,366千円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益は140,728千円（前連結会計年度比21.5%減）となりました。

② 次期の見通し

平成30年3月期について、クラウド事業は政府が提唱している「働き方改革」により、企業による業務効率化に貢献するクラウドサービスの導入が引き続き拡大することが予想される中、マーケティングの強化や、営業人員を増員することで、売上高の拡大を目指してまいります。なお、売上高で「楽楽精算」が「メールディーラー」を上回る見込みであります。IT人材事業においてもインターネットサービスが多様化する中で、旺盛なITエンジニア需要が継続すると見込まれております。以上のことにより売上高は6,050百万円（当連結会計年度比22.7%増）を予想しております。利益面においては、新サービスの開発に加え、既存サービスのシェア拡大を図るため、開発と営業の強化に積極的な投資を計画しております。また、当社の成長を牽引する「楽楽精算」への積極的な投資に加え、本社の移転により賃料の増加を見込んでおります。以上の結果、営業利益1,172百万円（当連結会計年度比20.2%増）、経常利益1,176百万円（当連結会計年度比20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益837百万円（当連結会計年度比14.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当連結会計年度末における流動資産は3,186,529千円となり、前連結会計年度末に比べて433,714千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が269,059千円、売掛金が159,840千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は634,588千円となり、前連結会計年度末に比べて279,585千円増加いたしました。これは主に差入保証金が204,731千円、投資有価証券が40,000千円、建設仮勘定が32,416千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,821,117千円となり、前連結会計年度末に比べ713,300千円増加いたしました。

b. 負債

当連結会計年度末における流動負債は887,413千円となり、前連結会計年度末に比べて27,196千円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が80,916千円、未払費用が39,533千円それぞれ減少したものの、未払金が108,763千円、1年内返済予定の長期借入金が25,008千円増加したこと等によるものであります。固定負債は10,404千円となり、前連結会計年度に比べ10,404千円増加しました。これは長期借入金が10,404千円発生したことによるものであります。

この結果、負債合計は897,817千円となり、前連結会計年度末に比べ37,600千円増加いたしました。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,923,300千円となり、前連結会計年度末に比べ675,699千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により54,364千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により731,585千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ269,059千円増加し、2,316,566千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が156,728千円減少し、579,707千円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,025,336千円、未払金の増加額109,209千円、減価償却費81,215千円であり、減少の主な内訳は法人税等の支払額394,320千円、売上債権の増加額159,184千円、未払費用の減少額39,561千円によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が225,523千円増加し、290,208千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入304,514千円があったものの、投資有価証券の取得による支出292,078千円、差入保証金の差入による支出200,716千円、有形固定資産の取得による支出86,755千円等があったことによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が424,284千円減少し、19,026千円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入50,000千円があったものの、配当金の支払による支出54,364千円、長期借入金の返済による支出14,588千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	—	62.6	69.2	72.3	76.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	621.4	1,005.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	5,965.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成26年3月期連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成25年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 平成27年3月期以前につきましては、当社株式が非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注4) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注5) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成28年3月期以前につきましては、有利子負債を保有しておらず、また利息の支払いもないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、利益ある成長を達成するため、事業の展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本として連結配当性向10%超を目安に実施し、さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮した連続増配を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、平成29年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、1株当たり3.90円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、平成30年3月期以降の連結配当性向を12%程度から15%程度に引上げ、年間1株当たり5.55円の配当（期末配当）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,507	2,316,566
売掛金	559,546	719,387
商品	6,335	2,933
仕掛品	4,517	—
繰延税金資産	85,606	83,331
その他	56,579	72,603
貸倒引当金	△7,278	△8,293
流動資産合計	2,752,814	3,186,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,637	19,912
工具、器具及び備品(純額)	81,670	83,030
建設仮勘定	—	32,416
有形固定資産合計	124,307	135,360
無形固定資産		
ソフトウェア	16,370	26,248
無形固定資産合計	16,370	26,248
投資その他の資産		
投資有価証券	—	40,000
差入保証金	97,335	302,066
繰延税金資産	115,979	130,041
その他	7,610	7,154
貸倒引当金	△6,600	△6,282
投資その他の資産合計	214,324	472,979
固定資産合計	355,003	634,588
資産合計	3,107,817	3,821,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220	217
1年内返済予定の長期借入金	—	25,008
未払金	180,326	289,089
未払費用	203,988	164,455
未払法人税等	262,796	181,880
未払消費税等	75,268	82,078
前受金	118,932	119,352
その他	18,682	25,331
流動負債合計	860,217	887,413
固定負債		
長期借入金	—	10,404
固定負債合計	—	10,404
負債合計	860,217	897,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	1,559,359	2,236,580
自己株式	—	△73
株主資本合計	2,245,765	2,922,912
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△449	△886
為替換算調整勘定	2,284	1,274
その他の包括利益累計額合計	1,835	387
純資産合計	2,247,600	2,923,300
負債純資産合計	3,107,817	3,821,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,077,192	4,932,368
売上原価	1,639,908	1,820,091
売上総利益	2,437,283	3,112,276
販売費及び一般管理費	1,652,776	2,136,853
営業利益	784,506	975,423
営業外収益		
受取利息	252	51
為替差益	730	—
助成金収入	4,197	—
その他	869	57
営業外収益合計	6,049	109
営業外費用		
為替差損	—	2,444
支払利息	—	97
株式公開費用	6,409	—
株式交付費	7,358	—
営業外費用合計	13,767	2,542
経常利益	776,788	972,990
特別利益		
投資有価証券売却益	—	52,435
特別利益合計	—	52,435
特別損失		
固定資産除却損	303	90
特別損失合計	303	90
税金等調整前当期純利益	776,485	1,025,336
法人税、住民税及び事業税	283,577	305,342
法人税等調整額	△33,303	△11,591
法人税等合計	250,273	293,750
当期純利益	526,211	731,585
親会社株主に帰属する当期純利益	526,211	731,585

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	526,211	731,585
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△490	△437
為替換算調整勘定	△5,033	△1,010
その他の包括利益合計	△5,524	△1,447
包括利益	520,687	730,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	520,687	730,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	149,850	79,500	1,071,178	—	1,300,528
当期変動額					
新株の発行	228,528	228,528			457,056
剰余金の配当			△38,031		△38,031
親会社株主に帰属する当期純利益			526,211		526,211
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	228,528	228,528	488,180	—	945,236
当期末残高	378,378	308,028	1,559,359	—	2,245,765

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41	7,317	7,359	1,307,887
当期変動額				
新株の発行				457,056
剰余金の配当				△38,031
親会社株主に帰属する当期純利益				526,211
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490	△5,033	△5,524	△5,524
当期変動額合計	△490	△5,033	△5,524	939,712
当期末残高	△449	2,284	1,835	2,247,600

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,378	308,028	1,559,359	—	2,245,765
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△54,364		△54,364
親会社株主に帰属する当期純利益			731,585		731,585
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	677,221	△73	677,147
当期末残高	378,378	308,028	2,236,580	△73	2,922,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△449	2,284	1,835	2,247,600
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△54,364
親会社株主に帰属する当期純利益				731,585
自己株式の取得				△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△437	△1,010	△1,447	△1,447
当期変動額合計	△437	△1,010	△1,447	675,699
当期末残高	△886	1,274	387	2,923,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	776,485	1,025,336
減価償却費	54,233	81,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,206	697
受取利息	△252	△51
支払利息	—	97
為替差損益 (△は益)	737	829
株式交付費	7,358	—
株式公開費用	6,409	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△52,435
固定資産除却損	303	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,632	△159,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,090	7,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51	△3
未払金の増減額 (△は減少)	26,467	109,209
未払費用の増減額 (△は減少)	15,581	△39,561
その他	△35,779	△83
小計	719,562	974,073
利息及び配当金の受取額	252	51
利息の支払額	—	△97
法人税等の支払額	△31,031	△394,320
法人税等の還付額	47,652	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,436	579,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,973	△86,755
無形固定資産の取得による支出	△8,618	△16,153
無形固定資産の売却による収入	15,021	—
差入保証金の差入による支出	△21,009	△200,716
差入保証金の回収による収入	2,170	1,436
投資有価証券の取得による支出	—	△292,078
投資有価証券の売却による収入	—	304,514
その他	△275	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,685	△290,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△14,588
株式の発行による収入	449,697	—
株式公開費用の支出	△6,409	—
配当金の支払額	△38,031	△54,364
自己株式の取得による支出	—	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,257	△19,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,301	△1,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,072,706	269,059
現金及び現金同等物の期首残高	974,800	2,047,507
現金及び現金同等物の期末残高	2,047,507	2,316,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、取締役会で東京オフィス移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更するとともに、退去時における原状回復費用に係る新たな情報の入手に伴い、見積り額を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,442千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クラウド事業、IT人材事業の2つの事業で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クラウド事業」「IT人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウド事業」セグメントは、クラウド商品群である「メールディーラー」「楽楽精算」「配配メール」「働くDB」等が該当します。

「IT人材事業」は、ITエンジニア派遣を中心とした事業となります。同事業は、Java開発分野とサーバー/ネットワーク分野に特化することによって高度な技術力を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

(会計上の見積りの変更)

(会計上の見積りの変更)に記載の通り、東京オフィス移転に関する決議を行い、移転に伴って利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、移転前の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更するとともに、退去時における原状回復費用に係る新たな情報の入手に伴い、見積り額を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「クラウド事業」で7,656千円、「IT人材事業」で2,786千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,715,738	1,361,453	4,077,192	4,077,192
計	2,715,738	1,361,453	4,077,192	4,077,192
セグメント利益	605,219	179,286	784,506	784,506
その他の項目				
減価償却費	49,081	5,151	54,233	54,233

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,491,002	1,441,366	4,932,368	4,932,368
計	3,491,002	1,441,366	4,932,368	4,932,368
セグメント利益	834,694	140,728	975,423	975,423
その他の項目				
減価償却費	69,060	12,155	81,215	81,215

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	99.22円	129.05円
1株当たり当期純利益金額	23.90円	32.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	526,211	731,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	526,211	731,585
期中平均株式数(株)	22,014,514	22,651,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。